

2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社テクノクリエイティブ 上場取引所 東 福
 コード番号 9335 URL http://www.techno-creative.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)三嶋 一秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)松田 英明 (TEL)(096)386-2360
 中間発行情報提出予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期中間期の業績(2025年10月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	3,212	7.6	133	272.3	110	—	72	—
2025年9月期中間期	2,983	1.5	35	△59.6	△19	—	△25	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	36.29	—
2025年9月期中間期	△12.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年9月中間期	7,439	910	12.2	455.29
2025年9月期	6,303	842	13.3	421.00

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 910 百万円 2025年9月期 842 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月中間期	52	△1,337	1,184	892
2025年9月中間期	68	△2,075	1,887	1,017

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	0.00	2.00	2.00	4	10.7	0.4
2026年9月期	0.00	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,870	12.1	364	168.2	327	436.7	215	477.8	107.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月中間期	2,000,000株	2025年9月中間期	2,000,000株
------------	------------	------------	------------

② 期末自己株式数

2026年9月中間期	一株	2025年9月中間期	一株
------------	----	------------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月中間期	2,000,000株	2025年9月中間期	2,000,000株
------------	------------	------------	------------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期（2025年10月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しました。大企業を中心に企業収益の改善傾向が見られる一方、業種・規模によるばらつきも存在し、個人消費は物価上昇及び円安の継続的な影響により力強さを欠く状況が続きました。また、デジタル化・省力化・カーボンニュートラル対応といった中長期的経営課題への設備投資意欲は底堅く推移しました。

世界経済においては、米国の利下げサイクルの継続や欧州の緩やかな回復が見られた一方、中国では不動産市場の調整長期化と個人消費の停滞が成長の抑制要因となりました。また、米国新政権による通商政策の抜本的見直し、ウクライナ情勢の長期化、中東地域における地政学的緊張の高まりが、サプライチェーンの分断リスク及びエネルギー価格変動を通じて企業活動の不確実性を高めており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境といたしましては、システムインテグレーション事業において、生成AIの急速な普及及びクラウド活用の拡大を背景にDX関連投資が堅調に推移し、生成AI導入支援・セキュリティ強化・老朽システム刷新を中心としたIT投資需要が旺盛な状況が続きました。一方、労働市場における競争激化により、優秀なエンジニアリング人材の確保は業界全体の構造的課題となっております。エンジニアリング事業においては、AI及びデータセンター向け設備投資の拡大を背景に半導体製造装置市場の需要は底堅く推移したものの、一部市場では需要の一巡や在庫調整の影響も見受けられ、主要顧客の生産計画変動が当事業の業績に直接影響を及ぼす構造が続いております。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、持続的成長の実現と企業価値向上を目指し、開発・生産体制の柔軟性及び効率性の強化、人材育成・人的資本への戦略的投資、並びに技術力の高度化に継続して注力してまいりました。システムインテグレーション事業においては、契約条件の継続的な改善と稼働率95%以上の高水準維持を基軸に、大阪・名古屋の開発センター機能強化及び各拠点間連携の強化による受注基盤の拡充に取り組みました。エンジニアリング事業においては、前期に増築したファクトリーセンター大津新棟及び新稼働のファクトリーセンター広川に加え、2026年1月には熊本県上益城郡益城町に延床面積約5,700㎡・総投資額約28億円のファクトリーセンター益城が竣工・稼働を開始し、既存拠点との有機的な連携を通じた生産能力の増強と事業継続計画（BCP）の強化を実現しました。

当中間期の業績は、売上高3,212,124千円（前年同期比7.6%増）と増収を達成しました。一方エンジニアリング事業における主要顧客の生産調整の影響により、売上高は当初公表予想をわずかに下回りました。利益面においては、システムインテグレーション事業での契約条件改善及び稼働率向上による収益構造の改善に加え、エンジニアリング事業における新工場稼働による生産能力増強と残業時間削減による原価抑制効果が奏功し、営業利益は133,356千円（前年同期比272.3%増）、経常利益は110,887千円（前年同期経常損失19,340千円）、中間純利益は72,593千円（前年同期中間純損失25,278千円）と、各利益指標において前年同期を大幅に上回りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

システムインテグレーション事業

DX関連投資の堅調な推移を背景に、生成AI導入支援・セキュリティ強化・老朽システム刷新といったIT投資需要が旺盛な状況が続く中、当社は、稼働率・契約単価の両面での改善と外注の戦略的活用により一人あたり売上高の向上と事業拡張を推進するとともに、大阪・名古屋における開発センターの機能強化と東京・名古屋・大阪・福岡・大分の各拠点間連携による重点顧客への営業深耕を推進しました。その結果、売上高は1,653,971千円（前年同期比14.2%増）、営業利益は164,599千円（前年同期比70.5%増）となり、売上総利益率15.2%、営業利益率10.0%と、いずれも計画水準を上回り収益性が顕著に向上しました。

エンジニアリング事業

AI及びデータセンター向け設備投資の拡大により半導体製造装置市場の需要は底堅く推移したものの、主要顧客の生産調整の影響を受ける事業環境が続く中、当社は新工場のファクトリーセンター益城の稼働開始による既存工場（ファクトリーセンター大津・ファクトリーセンター南関・ファクトリーセンター広川）との有機的な連携を通じた生産能力の増強と、コストコントロールを図りました。その結果、主要顧客の生産縮小の影響を受け、売上高は1,558,153千円（前年同期比1.5%増）と当初公表予想をやや下回りましたが、営業利益は129,676千円

(前年同期比12.6%増)と当初予想を上回りました。売上総利益率は15.8%と収益性の改善を実現しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は7,439,039千円(前期末比1,135,908千円増)となりました。流動資産につきましては、2,128,687千円(同55,924千円増)となりました。これは主に、未収消費税の増加109,447千円等によるものです。固定資産につきましては、5,310,352千円(同1,079,983千円増)となりました。これは主に、建物の増加2,592,215千円等によるものです。

(負債の部)

負債合計は6,528,445千円(同1,067,314千円増)となりました。流動負債につきましては、1,272,192千円(同438,615千円減)となりました。これは主に短期借入金の減少391,000千円によるものです。固定負債につきましては、5,256,252千円(同1,505,929千円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加1,495,036千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては910,594千円(同68,593千円増)となりました。これは、中間純利益の計上72,593千円等によるものです。

②キャッシュフローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は892,426千円(前年同期比124,888千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は52,438千円となりました。これは減価償却費の増加56,068千円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,337,839千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,317,941千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,184,660千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1,676,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高6,870,000千円(前年同期比12.1%増)、営業利益364,000千円(前年同期比168.2%増)、経常利益327,000千円(前年同期比436.7%増)、当期純利益215,000千円(前年同期比447.8%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,267	1,148,726
受取手形、売掛金及び契約資産	731,877	721,789
仕掛品	12,223	25,244
原材料	14,692	34,324
前渡金	35,004	35,004
前払費用	37,873	53,886
未収消費税等	—	109,447
その他	10,413	6,793
貸倒引当金	△6,590	△6,529
流動資産合計	2,072,762	2,128,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,046,412	3,638,628
構築物(純額)	20,609	209,598
機械装置(純額)	1,519	1,302
工具器具備品(純額)	21,572	42,380
土地	1,248,532	1,253,262
車両運搬具(純額)	9,884	8,233
建設仮勘定	1,739,023	2,200
有形固定資産合計	4,087,554	5,155,605
無形固定資産		
ソフトウェア	9,874	7,863
水道施設利用権	569	4,646
無形固定資産合計	10,444	12,509
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	596	297
繰延税金資産	80,916	82,274
その他	50,826	59,634
投資その他の資産合計	132,369	142,237
固定資産合計	4,230,368	5,310,352
資産合計	6,303,131	7,439,039

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (2026年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,934	79,117
短期借入金	474,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	217,480	302,104
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払金	36,169	41,100
未払費用	293,359	302,874
未払法人税等	20,615	39,651
未払消費税等	111,226	—
預り金	76,038	44,075
契約負債	8,448	—
賞与引当金	87,333	80,268
その他	3,201	—
流動負債合計	1,710,808	1,272,192
固定負債		
長期借入金	3,565,809	5,060,846
役員退職慰労引当金	66,401	68,406
退職給付引当金	118,111	126,999
固定負債合計	3,750,322	5,256,252
負債合計	5,461,131	6,528,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	12,957	13,357
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	749,043	847,237
利益剰余金合計	792,000	860,594
株主資本合計	842,000	910,594
純資産合計	842,000	910,594
負債純資産合計	6,303,131	7,439,039

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
売上高	2,983,838	3,212,124
売上原価	2,526,955	2,662,981
売上総利益	456,882	549,143
販売費及び一般管理費	421,069	415,786
営業利益	35,812	133,356
営業外収益		
受取利息	243	704
不動産賃貸収入	10,830	11,156
助成金収入	5,414	8,915
その他	251	1,077
営業外収益合計	16,740	21,853
営業外費用		
支払利息	15,554	35,148
電子記録債権売却損	796	—
社債利息	813	722
資金調達手数料	49,000	—
不動産賃貸費用	5,374	8,266
その他	353	184
営業外費用合計	71,893	44,321
経常利益又は経常損失	△19,340	110,887
特別利益		
固定資産売却益	1,710	—
特別利益合計	1,710	—
特別損失		
固定資産除却損	1,808	—
特別損失合計	1,808	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失	△19,438	110,887
法人税、住民税及び事業税	953	39,651
法人税等調整額	4,887	△1,358
法人税等合計	5,840	38,293
中間純利益又は中間純損失	△25,278	72,593

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失	△19,438	110,887
減価償却費	31,160	56,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,529	△7,064
退職給付引当金の増減額(△は減少)	210	8,887
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,005	2,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	601	△60
受取利息	△243	△704
不動産賃貸収入	△10,830	△11,156
助成金収入	△5,414	△8,915
固定資産売却損益(△は益)	△1,710	—
固定資産除却損益(△は益)	1,808	—
支払利息	15,554	35,148
資金調達手数料	49,000	—
不動産賃貸費用	5,374	8,266
売上債権の増減額(△は増加)	△101,127	10,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,670	△32,652
仕入債務の増減額(△は減少)	22,213	△3,817
その他	117,517	△73,225
小計	87,479	93,755
利息の受取額	243	704
利息の支払額	△17,251	△30,321
法人税等の支払額	△7,695	△20,615
助成金の受取額	5,414	8,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,190	52,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,068,773	△1,317,941
無形固定資産の取得による収入	△2,333	△4,144
有形固定資産の売却による収入	5,584	—
投資不動産の賃貸による収入	10,830	11,156
投資不動産の賃貸に係る支出	△2,403	△2,613
建設仮勘定の取得による支出	—	△2,200
定期預金預入による支出	△12,000	△12,200
敷金及び保証金の回収による収入	743	56
敷金及び保証金に支払による支出	△6,681	△9,952
その他	△151	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075,184	△1,337,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(△は減少)	409,000	△391,000
長期借入れによる収入	1,577,000	1,676,000
長期借入金の返済による支出	△94,647	△96,339
配当金の支払額	△4,000	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887,352	1,184,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,641	△100,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,956	993,167
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,017,315	892,426

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益計 算書計上額 (注2)
	システムイ ンテグレー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,448,784	1,535,053	2,983,838	—	2,983,838
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,448,784	1,535,053	2,983,838	—	2,983,838
セグメント利益	96,526	115,169	211,695	△175,883	35,812

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益計 算書計上額 (注2)
	システムイ ンテグレー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,653,971	1,558,153	3,212,124	—	3,212,124
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,653,971	1,558,153	3,212,124	—	3,212,124
セグメント利益	164,599	129,676	294,275	△160,919	133,356

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「総合エンジニアリング事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、当中間会

計期間間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「システムインテグレーション事業」「エンジニアリング事業」の2区分に変更いたしました。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2026年4月2日付で退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行致しました。

移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、本移行に伴う財政状態及び経営成績に与える影響については、現在評価中であります。